

第42期（令和7年度）事業報告

事業期間 自 令和7年7月 1日
至 令和8年6月30日

〈会務総括〉

今期は、改正公益法人制度への対応として外部理事・監事を新たに招聘し、ガバナンス強化を図りました。

諸規程の合理的な改正や、53回に及ぶウェブ会議の活用による経費削減・負担軽減を推進したほか、厳格な監査を受審し、財務情報の透明性を堅持しました。

事業面では、法務局地図作成事業（岐阜市金華・美濃加茂市太田地区）の受託、県内6市への国土調査法第19条第5項等の提案、美濃市や山県市での地籍調査への参画など、行政インフラ整備に大きく貢献しました。

さらに、官民境界確認補助業務では従来の14市町に加え、新たに恵那市からの受託を果たし業務領域を拡大しました。

高山市や恵那市では森林経営管理法に関する業務提案を行い、多治見・恵那土木事務所等の連絡会議へ講師を派遣するなど、専門知識の普及に努めました。

また、地域社会への貢献として、自治体主催の防災訓練への参画や、岐阜市・各務原市での月2回の市民無料相談会（計107件）を継続しました。

品質管理においては、嘱託登記業務取扱いマニュアルに基づく成果品仕様の統一や定期的な進捗調査、全社員へのセキュリティ対策周知を徹底し、業務の遅延防止と社会的な信頼確保に注力しました。

各地区でのPDCAサイクル検証を含め、今期の会務および事業は概ね計画通り円滑に実施されました。

今後とも維持発展に努めますこととお約束致します。

総 務 部

1. 組織関係

（1）規則等の整備

以下に掲げる規則等の改正を行った。

理事会にて改正、「定款」は定時社員総会にて改正

「定款」一部改正

「弔意並びに傷病、災害等見舞支給基準」一部改正

「旅費規程」一部改正

「GNSS測量機器使用規程」一部改正

「事務局職員就業規程」一部改正

「業務処理施行細則」一部改正

「業務処理費支払規程」一部改正

(2) 効率的な事務運営の検討

事務会計システムの運用の検討を行い、日々の会議及び会務で活用しながら改善することで事務の効率化を図った。

(3) 会議及び研修会等の効率的な開催と円滑な運営

- ① 協会内については諸会議の開催及び出席の取りまとめを行った。また、協会外については以下のとおり参加した。

(ア) 協会内

定時社員総会

開催日 令和7年9月12日(金)

会 場 ホテルパーク

出席者 194/221名

理事会

6回開催

業務執行理事会

11回開催

臨時業務執行理事会

1回開催

(イ) 協会外

・全公連

第2回研修会

開催日 令和7年7月24日(木)

会 場 静岡協会会議室

ウェブ会議

内 容 災害復興への備えと業務処理の効率化に向けて

第3回研修会

開催日 令和7年12月1日(月)

会 場 山口協会会議室

ウェブ会議

内 容 受託分析と協会の現状

協会業務の提案と今後の展望

地図混乱地域の解消について

第4回研修会

開催日 令和8年2月16日(月)

会 場 ホテルメトロポリタンエドモント

ウェブ会議

内 容 石川県における地図作成業務の取り組みと災害復

興・復旧に向けた活動

フリーランス法と公嘱協会

全国理事長会議

開催日 令和8年2月17日(火)

会 場 ホテルメトロポリタンエドモント

内 容 令和7年度事業経過報告

令和8年度事業計画案の基本指針
事前調査に関する報告
事前調査結果に基づく情報交換会

定時総会

開催日 令和8年6月4日（木）

会 場 ホテルメトロポリタンエドモント

第1回研修会

開催日 令和8年6月5日（金）

会 場 ホテルメトロポリタンエドモント
ウェブ会議

内 容 地籍調査は社会のインフラ
国土調査法第19条第5項と筆界特定

・中嘱連

通常総会

開催日 令和8年6月19日（金）

会 場 ホテルフジタ福井

研修会

開催日 令和8年6月20日（土）

会 場 ホテルフジタ福井

内 容 所有者不明土地問題の現状

・三会連絡会議（調査士会・政治連盟・公嘱協会）

第1回 開催日 令和8年2月20日（金）

会 場 調査士会館

② ウェブ会議の開催を促進し、経費削減及び担当役員の負担軽減に努めた。

（53回開催）

（4）公益法人としての透明性を確保するための情報公開

事業報告・決算書類・事業計画等法令に基づく書類を迅速に公開した。

（5）公益法人としてのガバナンスの強化及び危機管理への対応

① 新任役員研修会の開催

開催日 令和7年10月2日（木）

会 場 調査士会館

内 容 公嘱協会の組織及び役員の役割
経理処理方法について
業務受託体制と業務管理システム

出席者 新任理事及びグループ長等 15名

② 外部理事へのガイダンス

開催日 令和7年10月16日（木）

会 場 調査士会館

内 容 役割と責任範囲及び法的リスクについて

本協会の業務内容について
本協会の財務状況について
理事及び監事の役割について
事務会計システムの説明及び協会の情報提供等について

出席者 外部理事 伏見 正光

③ 役員研修会

開催日 令和8年6月11日（木）

会 場 調査士会館

内 容 裁判所あれこれ

相続問題解決ははじめの一步

出席者 理事及び監事等 28名

④ 公嘱ニュースを1回発行

令和8年3月に第102号を発刊

⑤ 新しい公益法人制度への対応

令和7年4月から始まった新しい公益法人制度に対応するため、新しく外部理事、外部監事を採用しガバナンス対応を強化した。また、外部理事については事前にガイダンスを行い、本協会について周知を行った。

2. 事業関係

(1) 不動産登記制度・調査士制度の啓発と公嘱協会の広報

① 新聞広告を活用し、公嘱協会の広報を行った。

令和7年7月31日（木）中日新聞掲載

② ホームページをリニューアルし、協会の活動内容を広報した。

③ ホームページ掲載用の広報動画を作成して、広く本協会の業務の普及に努めた。

3. 会議の開催

(1) 総務部会 11回開催

(2) 法規委員会 2回開催

(3) 広報委員会 11回開催

財 務 部

1. 公益法人として社会から信頼される会計情報の提供

(1) 公益法人会計基準に則した決算書類及び予算書（案）を作成した。

(2) 監査会を開催し、長尾公認会計士立会のもと監事3名による業務、会計監査を受けた。

第1回監査会 開催日 令和7年7月24日（木）

会 場 調査士会館

第2回監査会 開催日 令和8年1月22日（木）

会 場 調査士会館

（3）昨今の価格上昇に伴い、本協会の諸規則・規程で規定する金額を見直した。

2. 会議の開催

財務部会 12回開催

企 画 部

1. 防災及び災害時支援事業の推進

（1）地図情報を活用した危機管理推進

官公署との情報共有の検討として、「地籍整備の効率化検討業務」に対する提案について、前年度に引き続き、県域統合型GISでの運用に向けて協力市である可児市のデータ登録を進めた。

GISの活用を目指し中部大学の竹島教授と懇談を行った。

（2）災害時応援協力に関する体制強化

- ① 市町村開催の防災訓練等に参加し、協会の業務の広報と事業啓発を実施した。

参加市町村：高山市、下呂市、関市（パネル展示）、垂井町

- ② 認定登記基準点等整備事業への対応

登記基準点整備推進委員会が大垣市地区の2級認定登記基準点の標高改定を行った。恵那市では、認定登記基準点整備事業を登記基準点整備推進委員会がサポートし実施した。また、登記基準点設置計画について助言を行った。

2. 筆界を明らかにする業務の専門家として土地の境界及び公共嘱託登記に関する知識の普及啓発事業の推進

（1）研修会等の企画と開催

- ① 東濃地区公益目的事業推進会議

開催日 令和8年6月25日

会 場 セラトピア土岐

内 容 土地家屋調査士が森の境に取り組む際に押さえておきたい森事情

講師 中部大学教授 竹島 喜芳 氏

- ② 官公署、他協会等からの講師派遣依頼への対応

（ア）第12回 市町村林務担当職員研修会 講師派遣

開催日 令和7年9月24日（水）

会 場 岐阜県森林文化アカデミー テクニカルセンターA棟

内 容 効率的な所有者探索に関する知識

森林に関する土地台帳の構造、歴史について

講師 顧問 小野 伸秋

地番図作成の手順説明

講師 技術顧問 今瀬 勉

森林境界確定業務の紹介

講師 副理事長 栗野 章

(イ) 富山協会役員研修会 講師派遣

開催日 令和8年3月12日(木)

会場 富山市サンフォルテ

内容 森林環境譲与税を活用した業務についての事例

講師 企画部長 鵜飼 和利、理事 沖下 和弘

(ウ) 令和8年度 官民境界確定実務研修会 講師派遣

開催日 令和8年4月17日(金)

会場 OKBふれあい会館

内容 官民境界確定の実務

講師 登記基準点整備推進委員 桜井 宏樹

品質管理委員 吉野 俊久

現地確認

講師 事業対策委員会

総括

講師 事業対策委員長 徳田 哲

(エ) 多治見土木事務所公共嘱託登記連絡会議 講師派遣

開催日 令和8年5月19日(火)

会場 東濃西部総合庁舎

内容 全部受託業務について

講師 理事 箕川 拓未

一部受託業務について

講師 企画部長 鵜飼 和利

登記事務委託の運用について

講師 東濃地区長 鈴木 正臣

一部受託業務の事故例、問題点について

講師 グループ長

(オ) 恵那土木事務所公共嘱託登記連絡会議 講師派遣

開催日 令和8年6月2日(火)

会場 恵那総合庁舎

内容 全部受託業務について

講師 理事 箕川 拓未

一部受託業務について

講師 企画部長 鵜飼 和利

登記事務委託の運用について

講師 東濃地区長 鈴木 正臣

一部受託業務の事故例、問題点について

講師 各グループ長、社員 桜井 宏樹、樋田 光治

(2) 不動産登記及び土地の境界に関する市民無料相談会の開催・参画

岐阜市、各務原市において毎月2回実施した。

相談件数 岐阜市 38件

各務原市 69件

3. 社員教育の推進

(1) 社員研修会の企画と開催

新入社員研修会

開催日 令和7年11月28日(金)

会場 調査士会館

内容 公益法人の社員として必要な知識や心構えについて

受講者 5名

(2) 情報収集のため、外部研修会への社員派遣

空家等対策協議会、住家被害認定研修会等に参加。

① 令和7年度 住家被害調査員育成研修会

開催日 令和7年7月11日(金)、15日(火)、16日(水)

会場 可児市子育て健康プラザ mano、岐阜県防災交流センター

内容 岐阜県住家被害調査員育成研修

② 令和7年度 住家被害調査研修会

開催日 令和7年8月5日(火)

会場 岐阜市役所

内容 岐阜市住家被害調査研修

③ 令和7年度 住家被害認定調査合同研修会(可児市・八百津町)

開催日 令和7年8月7日(木)

会場 可児市総合会館

内容 住家の被害認定調査について

④ 富山協会講演会

開催日 令和7年10月10日(金)

会場 パレブラン高志会館

内容 所有者不明土地買収に関する最近の事例
地籍調査は社会のインフラ

⑤ 愛知協会設立40周年記念シンポジウム

開催日 令和7年11月7日(金)

会場 メルパルク名古屋

内容 土地が動けば、地域が生きる

～進めよう公共事業、解決しよう所有者不明土地問題～

⑥ 三重協会講演会

開催日 令和7年11月14日（金）

会 場 三重県総合文化センター

内 容 地図でたどる地名とその成立要件

⑦ J U L C ドローン資格解説無料セミナー

開催日 令和7年12月10日（水）

会 場 J U L C 愛知教習所

内 容 現在の運用ルールについて

⑧ 愛知県土地家屋調査士会シンポジウム

開催日 令和8年2月12日（木）

会 場 ウィンクあいち

内 容 土地は誰のものか ～インフラ整備の重要性～

⑨ 大阪協会講演会

開催日 令和8年6月12日（金）

会 場 エル・大阪

内 容 土地家屋調査士が担う災害復興支援の最前線
～東日本大震災から能登半島地震まで～

4. 会議の開催

（1）企画部会	11回開催
（2）事業対策委員会	6回開催
（3）登記基準点整備推進委員会	4回開催

業 務 部

業務推進

1. 公共嘱託登記に係る受託事業の推進

（1）登記測量（全部受託業務）の啓発

各地区において官公署との打合せを実施し、登記測量（全部受託業務）及び未登記処理業務の啓発を行うとともに、受託業務の処理に伴い派生した登記未処理案件に対応した。

（2）契約・積算事務に関する体制の強化

国及び県発注事業等に随時対応するとともに、積算単価の算出に必要な情報収集及び協議を行った。また、国及び県からの見積り依頼にも対応した。

（3）業務処理に関する問い合わせへの対応

業務処理に関する問い合わせに対し、随時対応した。

2. 地図整備の促進等に係る受託事業の推進

(1) 地図作成業務の啓発及び対応

- ① 法務局地図作成事業を受託し、受託契約に関する業務、適正な業務処理に関する指導及び受託体制の支援を行った。また、業務の効率化を図るため、業務マニュアルを作成した。

受託地区：岐阜市金華地区、美濃加茂市太田地区

- ② 地籍調査事業への参画

事業実施区域：美濃市 下河和・須原地内 下河和第2地区、須原第1地区、須原第2地区

山県市 高富地内 和合松地区

- ③ 国土調査法第19条第5項指定制度及び地籍整備推進調査費補助金制度を活用した地籍整備事業の啓発及び提案を行った。

国土調査法19条5項・6項説明会 講師派遣

開催日 令和7年9月2日（火）、3日（水）、10日（水）、
10月2日（木）

会場 恵那総合庁舎、可茂総合庁舎、飛騨総合庁舎、岐阜県庁

内容 国土調査法大19条第5項（第6項）申請について

講師 副理事長 市川 貴英、富田 真雄、栗野 章、
財務部長 高澤 康次、業務部長 上松 健司、
理事 沖下 和弘、業務処理監理委員長 水野 大輔、
地区長 鈴木 正臣、坂井 秀樹、グループ長 寺尾 努

事業実施区域：岐阜市、各務原市、大垣市、郡上市、多治見市

- ④ 森林経営管理法に関する業務提案を行った。

事業実施区域：高山市

(2) 官民境界確認補助業務の啓発及び対応

官民境界確認補助業務に関する啓発及び提案を行った。

受託官公署は、次のとおりである。

継続 各務原市、大垣市、岐南町、中津川市、可児市、御嵩町、
関ヶ原町、八百津町、羽島市、笠松町、海津市、郡上市、
岐阜市、下呂市

新規 恵那市

(3) 認定登記基準点整備事業の啓発及び対応

- ① 認定登記基準点整備区域を選定し認定登記基準点を設置した。

恵那市 2級 4点

大垣市 2級 4点（標高改定）

- ② 以下の地域において、登記嘱託業務に伴い認定登記基準点を設置した。

岐阜市中二丁目ほか地内 3級 6点

各務原市那加長塚町地内 4級 5点

各務原市蘇原東島町地内	4級	11点	
各務原市那加前洞新町地内	4級	13点	
郡上市美並町三戸地内	3級	3点	4級 9点
郡上市高鷲町鷲見地内	1級	1点	3級 4点
大垣市丸の内二丁目地内	4級	8点	

業務管理

1. 嘱託登記受託処理体制の強化と啓発活動

(1) 官公署との事務打合せ会の開催

- ① 各地区において所管の官公署に対し、公共嘱託登記の受託に向けた啓発及び事務打合せを随時実施した。
- ② 岐阜県発注の新規案件について、発注官公署との事務打合せを実施した。

(2) 品質管理の徹底

- ① 嘱託登記業務取扱マニュアルに基づき、成果品仕様の統一及び検査体制の徹底を図った。
- ② 全社員に対し、情報セキュリティ対策に関する資料を配布し、情報セキュリティ意識の向上及び体制の強化を図った。
- ③ 各地区及び各グループに対し、受託業務の進捗状況に関する注意喚起メールを発信し、業務の遅延防止に努めた。

実施月 令和7年12月

令和8年2月

- ④ 岐阜県に対し、受託業務の進捗状況について定期報告を行った。

報告月 令和7年7月、10月

令和8年1月、2月、3月、4月

(3) 協会保有機器及びシステムの運用・管理

G N S S測量機器及び地籍調査支援システムの運用・管理を行うとともに、業務管理システムの改善を実施した。

運用実績

G N S S測量機器 利用回数10回 利用台数30台

地籍調査支援システム 2台運用

(4) オンライン申請の促進

電子証明書を活用し、オンライン申請の促進を図った。

利用回数547回

2. 公益目的事業推進会議の企画と開催

各地区において公益目的事業推進会議を開催し、業務啓発活動に係るP D C Aサイクルの検証及び各地区で計画した議題について協議を行った。

- ・関八幡地区
開催日 令和8年4月8日（水）
会 場 アピセ・関
出席社員 24名
- ・岐阜地区
開催日 令和8年5月22日（金）
会 場 調査士会館
出席社員 24名 官公署 6名
- ・大垣地区
開催日 令和8年6月3日（水）
会 場 ソフトピアジャパンセンター
出席社員 29名 官公署 13名
- ・各務原羽島地区
開催日 令和8年6月5日（金）
会 場 各務原産業文化センター
出席社員 22名 官公署 7名
- ・高山地区
開催日 令和8年6月5日（金）
会 場 高山市民文化会館
出席社員 20名
- ・本巣山県地区
開催日 令和8年6月25日（木）
会 場 ホリモク生涯学習センターきらり
出席社員 25名 官公署 9名
- ・東濃地区
開催日 令和8年6月25日（木）
会 場 セラトピア土岐
出席社員 34名 官公署 7名

3. 会議の開催

- | | |
|------------|-------|
| （1）業務部会 | 12回開催 |
| （2）事業推進委員会 | 4回開催 |
| （3）品質管理委員会 | 3回開催 |

業務処理監理委員会

1. 業務処理監理委員会

- （1）受託業務の進捗状況を毎月調査し、その結果を理事会に報告した。
- （2）各地区及び各グループにおける社員の業務処理に関する課題を検討した。

(3) 理事長から付託された事案について、委員会を開催し協議を行った。

2. 会議の開催

(1) 業務処理監理委員会

4 回開催

事業報告の附属明細書はありません。